

News Release

平成 29 年 8 月 17 日

株式会社 長 大

フィリピン・ミンダナオ島で糶殻発電事業開発調査を開始

2015年から開発を進めるミンダナオ島カラガ地域でのバイオマス発電事業開発を加速
経済産業省支援によるバイオマス発電事業
実 現 可 能 性 調 査 に 着 手
糶殻発電による売電収入と焼却灰の高付加価値化による収益性の安定と向上を目指す

株式会社長大(東証二部上場、証券コード 9624。永治泰司・代表取締役社長。以下「当社」)は、フィリピン国(以下、「比国」)ミンダナオ島カラガ地域において、2015 年から進めているバイオマス発電事業可能性調査を実施致します。

本事業は、「経済産業省平成 28 年度第 2 次補正予算【エネルギー使用合理化設備導入促進等対策補助金(質の高いエネルギーインフラ詳細事業可能性調査事業(フィリピン共和国: 電力分野における事業実施可能性調査))】」において、事業パートナーである「株式会社栗本鐵工所(以下「栗本鐵工所」)」と共同提案し、本年 5 月 31 日に採択されました「ミンダナオ島カラガ地域バイオマス発電事業可能性調査(以下、本調査)」を実施するものです。本調査の期間は平成 30 年 1 月 31 日までを予定しており、糶殻を燃料とするバイオマス発電施設の概略設計を行います。

本調査の対象地域であるミンダナオ島は、比国においても特に電化率の低い地域であり、経済産業省が本年 3 月に公表した「フィリピンの電力分野におけるアクションプラン」においても、自然エネルギーを有効活用した電化率向上が重要課題として取り上げられています。

当社は、平成 27 年度「エネルギー需要緩和型インフラ・システム普及促進事業(円借款・民活インフラ案件形成等調査)」(以下「プレ F/S」)において、ミンダナオ島カラガ地域を対象に概略でのバイオマス発電事業実現可能性調査を実施しており、様々なバイオマス資源の安定調達可能性を調査した結果、パイロットモデル事業としてブトゥアン市タギボ工業団地において、ミンダナオ島を含む他地域へも普及展開が可能な 2MW の糶殻発電事業を選定しています。当該発電事業は、安定稼動に必要な糶殻が安定的収集可能な小規模発電による売電収入に加え、発生する焼却灰の高付加価値により、収益性を向上させた普及促進モデル事業のパイロットプランであり、本調査では、このパイロットプランについて、バイオマス燃料(糶殻)調達体制の強化、焼却灰の有効活用方策検討、発電プラント設計、環境影響評価等について詳細に調査すると共に、信頼性が高く優れた技術力を有した質の高い日本の製品導入により、安定的な発電によるミンダナオ島の電化率向上に貢献すると共に、事業実施に向けた具体化を図ります。

また、焼却灰の有効活用方策検討にあたっては、大阪大学接合科学研究所・梅田准教授らをはじめ、栗本鐵工所が開発した、シリカの結晶化を抑えると共に純度が高く、付加価値の高い籾殻燃焼灰を得る燃焼方法(国際特許技術)を採用すると共に、生成した非結晶化シリカの有用性実験を行い、販路構築のための情報収集を行います。

当社はこれまで、雇用不足と和平問題が根深く存在する比国ミンダナオ島において、同島ブトゥアン市並びに北アグサン州を中心に、現地事業パートナーであるエクイパルコ社及びツインピーク社と共に様々な事業を通して地域の経済開発に貢献して参りました。

【第1ステージ(2011年～2015年)】

3河川での小水力発電事業、バイオマス発電事業、人口約35万人のブトゥアン市への水道供給コンセッション事業、高生産性・高付加価値を提供する営農技術と養殖再生技術に基づくアグリ・アクア事業等、経済産業省、JICA、JBICからの支援を頂きながら、民間主導型 PPP による地域開発として個別の事業開発を行うことで、地域の経済開発に貢献して参りました。

【第2ステージ(2016年～2020年)】

今後は、より深く地域の経済発展に貢献するべく、また、世界的な趨勢である低炭素社会を目指し、再生可能エネルギー事業開発を拡大すると共に、日系企業誘致を目指す約140haの低炭素型工業団地開発事業に取り組みます。地域の天然資源を活用した創エネと、その有効活用を図るための省エネ型工業団地への農林水産品加工業誘致により、エネルギーの地産地消をベースにした低炭素型経済開発を進めます。また、同地域で生産された製品のバリューチェーンを構築するため、道路・港湾等の周辺インフラの開発・強化提案により両国政府の関与を促し、より本格的な PPP による地域開発を進めて参ります。

このような長期的展望の下、3つの小水力発電事業、籾殻を使ったバイオマス発電事業とその普及展開に着手しており、太陽光発電事業にも着手予定です。今後は、本調査の対象であるバイオマス発電事業を含め、多種の再生可能エネルギー事業を 二国間クレジット制度(以下「JCM」)対象案件化する予定であり、両国間の協定に関する動向を踏まえて、JCM クレジットの獲得を目指します。

当社は引き続き、日本政府が推し進める質の高いインフラ輸出や低炭素社会の構築にも沿う形で事業の推進を図り、低炭素型経済開発を通して地球温暖化問題や日本国 GHG 排出削減量獲得とミンダナオ島における和平構築に貢献していきたいと考えております。



また、日本や日本企業とのパイプ役としての機能を担い、引き続き、日本の政府系機関や地方自治体、民間企業の参画機会を最大限に増やしつつ、ブトゥアン市周辺エリアをはじめ、ミンダナオ島の経済発展に強く貢献すると共に、日本の地方にある優れた技術やノウハウの輸出を通して、日本の地方創生にも貢献していきたいと考えております。

■ お問い合わせ

本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。

<p>宗広裕司 (むねひろ・ゆうじ) 株式会社長大 事業推進本部 事業企画部長</p> <p>Eメール: munehiro-y@chodai.co.jp 電話: 03-6867-8055</p>	<p>加藤聡 (かとう・さとし) 株式会社長大 経営企画本部 財務・法務部長 兼 海外事業本部 マニラ事務所長</p> <p>Eメール: katou-sa@chodai.co.jp 電話: 03-3639-3465</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1. フィリピンにおける一般的な籾殻発電所の状況(参考)

 <p>籾殻調達および保管状況</p>	 <p>焼却灰 不完全燃焼状態(発電効率は低い) また、焼却灰の売却価格も安価である</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 事業パートナーの概要

共同提案者

社名	株式会社栗本鐵工所
業務内容	鋳鉄管メーカー
本社	大阪府大阪市
代表者	串田 守可
URL	http://www.kurimoto.co.jp/index.html